

令和3年経済センサス-活動調査の結果(横浜市集計)がまとまりました

横浜市の民営事業所数は11万6479事業所、従業者数は152万7783人 事業所数、従業者数ともに前回調査比で増加

◇ 結果の概況 (前回調査 (平成28年) との比較)

- (1) 全体では・・・
事業所数、従業者数ともに増加
・事業所数：1549事業所増(1.3%増) ・従業者数：5万1809人増(3.5%増)
- (2) 産業大分類別では・・・
「宿泊業、飲食サービス業」が、事業所数、従業者数ともに最も減少
- (3) 行政区別では・・・
事業所数は中区、従業者数は西区が最も多い

※調査方法等に一部変更があるため、平成28年の数値は参考値となります。

令和3年6月1日現在で総務省及び経済産業省の所管により実施した「令和3年経済センサス-活動調査」について、横浜市分の結果を「令和3年 横浜市の事業所」としてまとめましたので、お知らせします。詳細な内容は横浜市統計情報ポータルに掲載しています。

詳細な結果はこちら

令和3年経済センサス 横浜市

検索



1 事業所数及び従業者数の状況

事業所数、従業者数ともに平成28年比で増加

- 横浜市の民営事業所数は11万6479事業所、従業者数は152万7783人となります。
- 平成28年比で、事業所数は1549事業所増加(1.3%増)、従業者数は5万1809人増加(3.5%増)となっています。

表1 事業所数及び従業者数－民営

	令和3年	平成28年	増減数	増減率(%)
事業所数	11万6479事業所	11万4930事業所	1549事業所	1.3%
従業者数	152万7783人	147万5974人	5万1809人	3.5%
男	82万5987人	80万8090人	1万7897人	2.2%
女	68万1611人	66万2026人	1万9585人	3.0%

※従業者数には男女の不詳を含みます。

2 産業大分類別の状況

事業所数は10産業、従業者数は9産業で増加

- 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」(2万5089事業所)が最も多く、次いで「医療，福祉」(1万3382事業所)、「宿泊業，飲食サービス業」(1万2653事業所)、「不動産業，物品賃貸業」(1万1448事業所)と続き、これらの産業で全体の53.7%を占めます。(図1、表2)
- 従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」(29万6217人)が最も多く、次いで「医療，福祉」(25万1412人)、「サービス業(他に分類されないもの)」(16万6958人)、「宿泊業，飲食サービス業」(13万190人)と続き、これらの産業で全体の55.3%を占めます。(図2、表2)
- 事業所及び従業者の増減数をみると、平成28年比で、「宿泊業，飲食サービス業」が1773事業所減(12.3%減)、1万7296人減(11.7%減)と産業大分類別で最も減少しています。(図3、図4)

図1 産業大分類別事業所数の構成比
- 民営(令和3年)

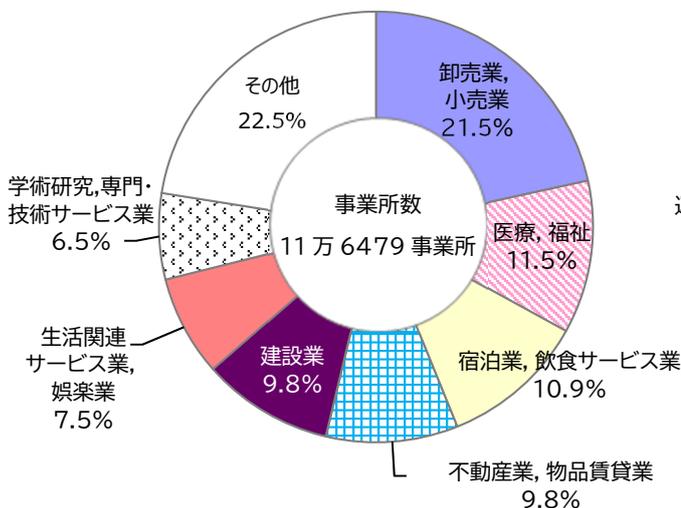


図2 産業大分類別従業者数の構成比
- 民営(令和3年)

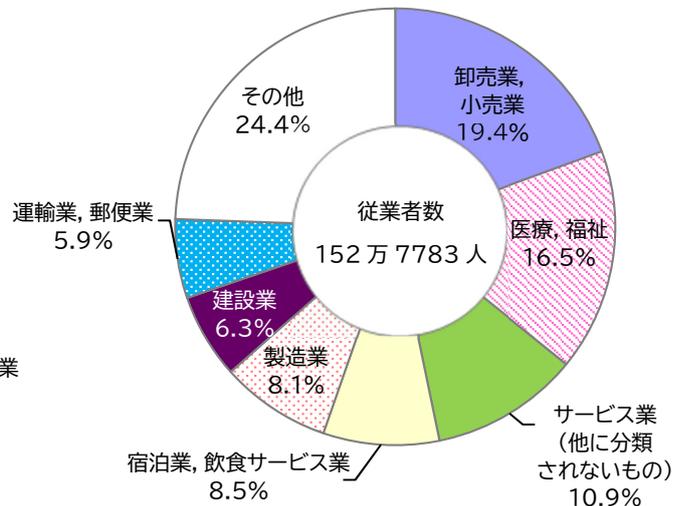


図3 産業大分類別事業所増減数

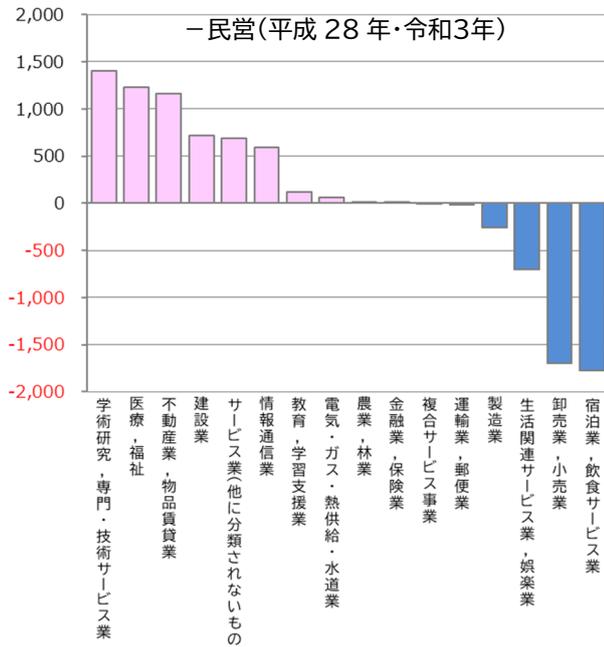


図4 産業大分類別従業者増減数

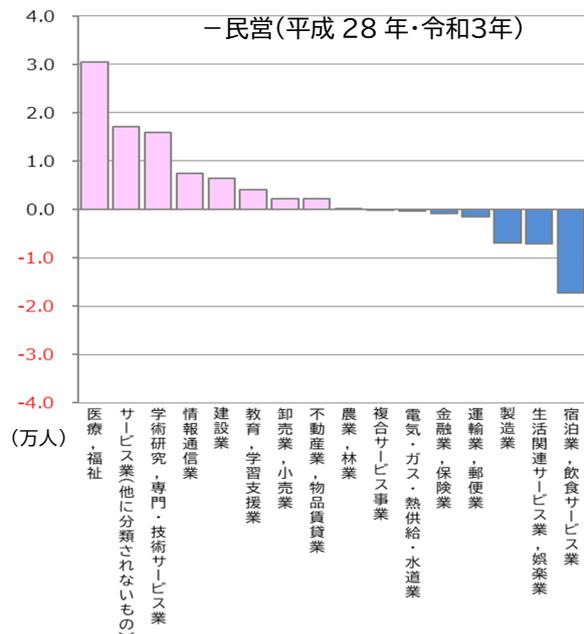


表 2 産業大分類別事業所数・従業者数－民営(令和3年)

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数(公務を除く)	116,479	100	1,527,783	100
A 農業, 林業	175	0.2	1,626	0.1
B 漁業	—	—	—	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D 建設業	11,430	9.8	95,934	6.3
E 製造業	6,013	5.2	124,462	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	105	0.1	2,857	0.2
G 情報通信業	2,570	2.2	73,329	4.8
H 運輸業, 郵便業	3,196	2.7	89,405	5.9
I 卸売業, 小売業	25,089	21.5	296,217	19.4
J 金融業, 保険業	1,701	1.5	32,813	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	11,448	9.8	53,492	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,523	6.5	82,963	5.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,653	10.9	130,190	8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,780	7.5	55,302	3.6
O 教育, 学習支援業	4,672	4.0	65,755	4.3
P 医療, 福祉	13,382	11.5	251,412	16.5
Q 複合サービス事業	378	0.3	5,068	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	7,364	6.3	166,958	10.9

3 行政区別の状況

事業所数は 10 区、従業者数は 12 区で増加

- 行政区別にみると事業所数は中区(1万 4632 事業所、構成比 12.6%)、従業者数は西区(21 万 5409 人、同 14.1%)が最も多くなっています。(図5、図6、表3)
- 平成 28 年比では、事業所数は中区(754 事業所増、5.4%増)など 10 区で増加となっています。(図7、表3)
- 従業者数は西区(3 万 4018 人増、18.8%増)など 12 区で増加しています。(図8、表3)

図 5 行政区別事業所数の構成比
－民営(令和3年)

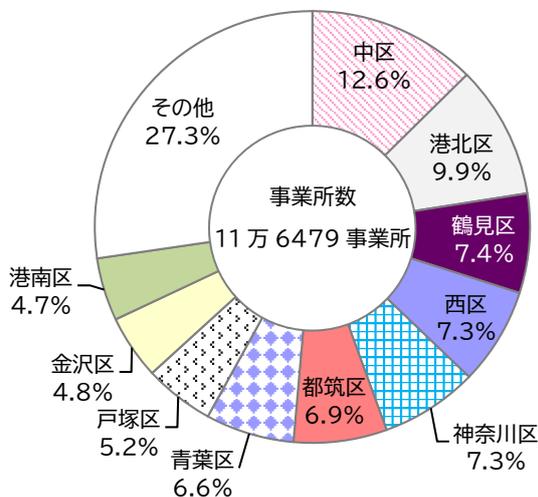


図 6 行政区別従業者数の構成比
－民営(令和3年)

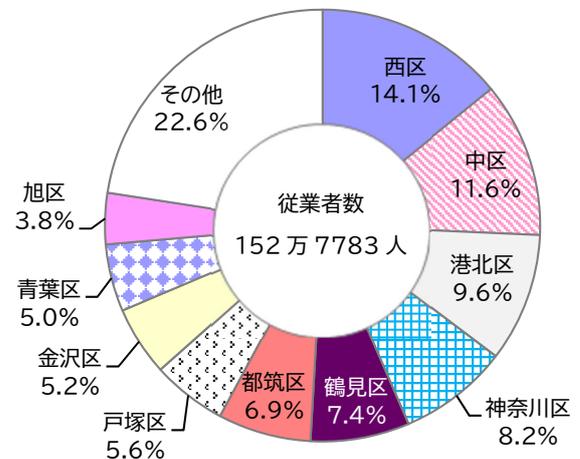


図7 行政区別事業所数の増減状況
- 民営(令和3年)

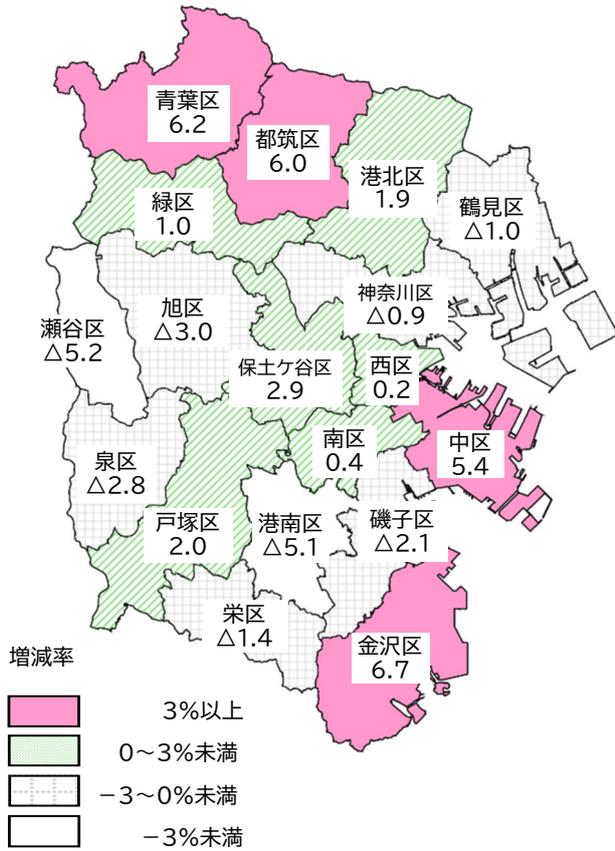


図8 行政区別従業者数の増減状況
- 民営(令和3年)

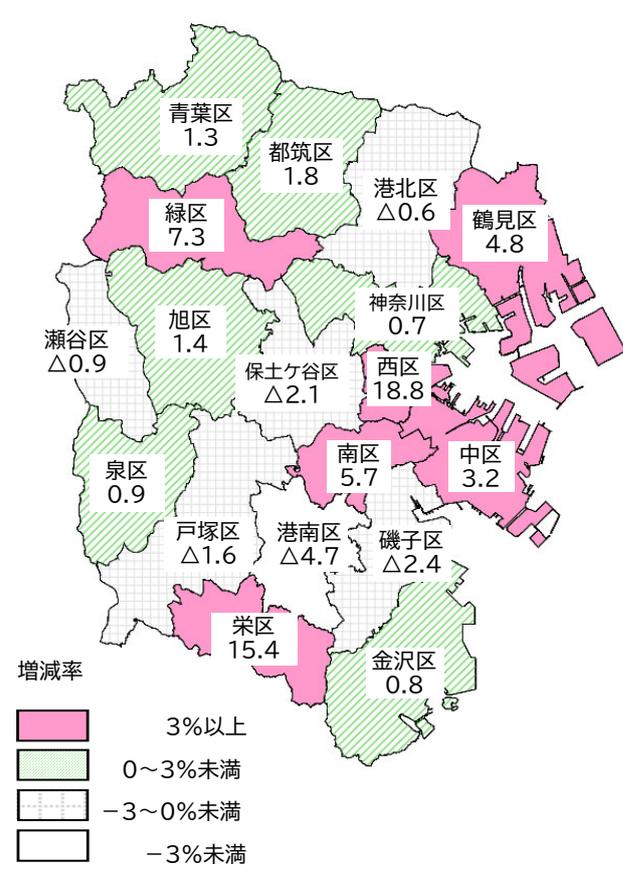


表3 行政区別事業所数・従業者数 - 民営

行政区	令和3年		平成28年		対平成28年比			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数		従業者数	
	実数	実数	実数	実数	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
総数	116,479	1,527,783	114,930	1,475,974	1549	1.3	51,809	3.5
鶴見区	8,664	112,317	8,754	107,135	Δ 90	Δ 1.0	5,182	4.8
神奈川区	8,447	125,206	8,525	124,380	Δ 78	Δ 0.9	826	0.7
西区	8,463	215,409	8,447	181,391	16	0.2	34,018	18.8
中区	14,632	177,262	13,878	171,774	754	5.4	5,488	3.2
南区	5,372	45,446	5,349	43,014	23	0.4	2,432	5.7
港南区	5,484	56,316	5,776	59,083	Δ 292	Δ 5.1	Δ 2,767	Δ 4.7
保土ヶ谷区	4,888	52,383	4,750	53,533	138	2.9	Δ 1,150	Δ 2.1
旭区	5,181	58,598	5,341	57,788	Δ 160	Δ 3.0	810	1.4
磯子区	3,853	47,097	3,935	48,267	Δ 82	Δ 2.1	Δ 1,170	Δ 2.4
金沢区	5,575	79,237	5,226	78,633	349	6.7	604	0.8
港北区	11,584	147,268	11,370	148,103	214	1.9	Δ 835	Δ 0.6
緑区	3,767	48,373	3,729	45,064	38	1.0	3,309	7.3
青葉区	7,667	76,952	7,217	76,000	450	6.2	952	1.3
都筑区	8,069	105,720	7,615	103,841	454	6.0	1,879	1.8
戸塚区	6,064	85,083	5,944	86,491	120	2.0	Δ 1,408	Δ 1.6
栄区	2,120	27,114	2,151	23,498	Δ 31	Δ 1.4	3,616	15.4
泉区	3,517	36,081	3,618	35,760	Δ 101	Δ 2.8	321	0.9
瀬谷区	3,132	31,921	3,305	32,219	Δ 173	Δ 5.2	Δ 298	Δ 0.9

お問合せ先

政策局統計情報課長 石川 俊則 Tel 045-671-2050